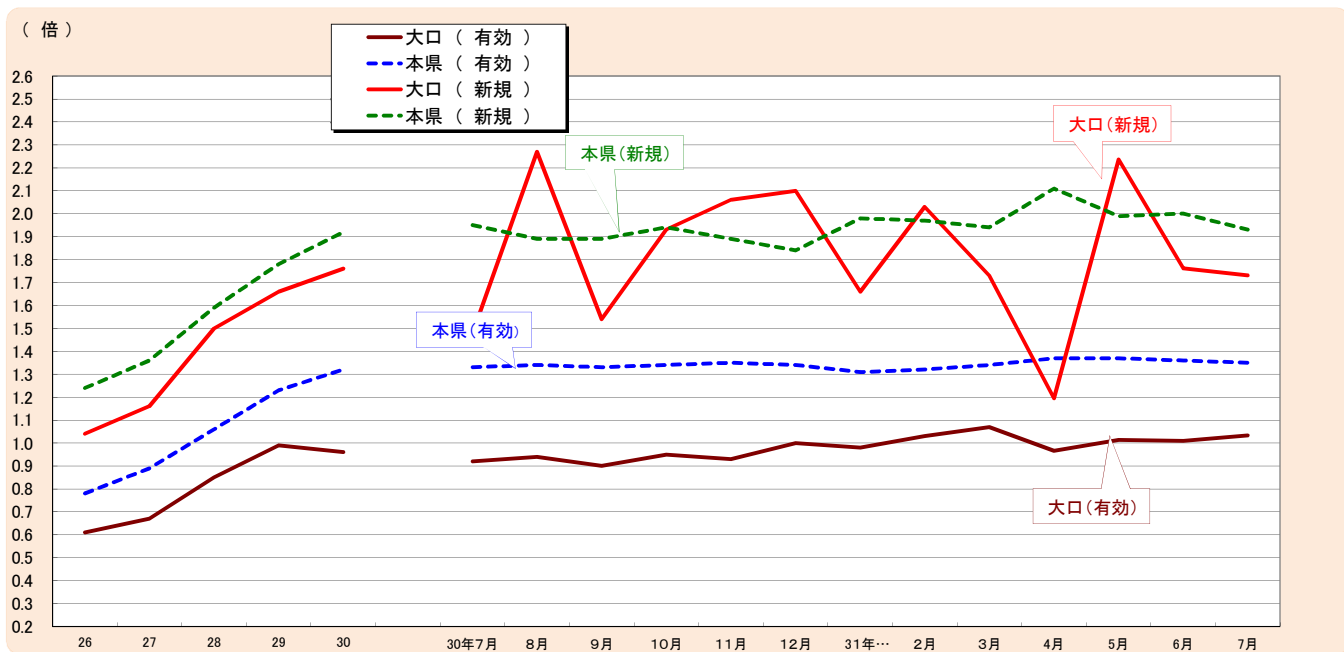


概況

- ・大口管内の7月の有効求人倍率は、1.03倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。
- ・鹿児島県の7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
- ・なお、全国の7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		26年度	27	28	29	30	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	大口	0.61	0.67	0.85	0.99	0.96	0.92	0.94	0.90	0.95	0.93	1.00	0.98	1.03	1.07	0.97	1.01	1.01	1.03
	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35
新規求人倍率	大口	1.04	1.16	1.50	1.66	1.76	1.48	2.27	1.54	1.93	2.06	2.10	1.66	2.03	1.73	1.19	2.24	1.76	1.73
	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.89	1.89	1.94	1.89	1.84	1.98	1.97	1.94	2.11	1.99	2.00	1.93

*30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

7月の新規求人数は、前年同月に比べ9.3%増と、7ヶ月連続の増加となった。

7月の新規求人数を産業別に前年同月比で見ると、【建設業】(29.0%増)、【製造業】(39.1%増)、【運輸業、郵便業】(100%増)、【卸売業、小売業】(45.5%増)と大幅に増加する半面、【宿泊業、飲食サービス業】(80.0%減)は大幅に減少し、【医療、福祉】(12.1%減)は7ヶ月連続の増加とならなかった。

7月の有効求人数は、前年同月と比べ12.9%増と、引き続きの増加となった。

()内前年同月比(%)

新産業分類	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規求人数	257	(▲1.5)	264	(14.3)	331	(51.1)	266	(21.5)	258	(9.3)
D 建設業	34	(0.0)	39	(2.6)	25	(▲21.9)	26	(▲18.8)	40	(29.0)
E 製造業	34	(▲8.1)	20	(▲37.5)	80	(90.5)	29	(▲31.0)	32	(39.1)
H 運輸業、郵便業	6	(0.0)	11	(450.0)	8	(700.0)	0	(▲100.0)	10	(100.0)
I 卸売業、小売業	28	(12.0)	45	(95.7)	23	(▲25.8)	15	(▲51.6)	48	(45.5)
M 宿泊業、飲食サービス業	11	(▲35.3)	6	(▲53.8)	9	(▲18.2)	18	(63.6)	2	(▲80.0)
P 医療、福祉	102	(3.0)	92	(13.6)	152	(166.7)	126	(121.1)	80	(▲12.1)
有効求人数	714	(▲0.4)	774	(2.5)	817	(17.0)	806	(15.5)	785	(12.9)

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

7月の新規求職者数は、前年同月に比べ6.9%減と減少した。

新規常用求職者については全体では6.9%減と減少した。態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(20.0%減)、離職求職者(6.2%減)はともに減少する一方、無業求職者(38.5%増)は増加に転じた。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(23.1%増)は増加する一方で、自己都合離職者(11.5%減)は減少した。7月の雇用保険受給資格決定件数(16.3%減)は引き続き減少、受給者実人員(11.3%増)も引き続き増加となった。

7月の有効求職者数は、前年同月に比べ0.8%増と、あまり変わらなかった。

()内前年同月比(%)

	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規求職者数	145	(▲7.6)	221	(7.8)	148	(▲9.2)	151	(32.5)	149	(▲6.9)
44歳以下	65	(▲17.7)	89	(3.5)	68	(▲6.8)	65	(20.4)	68	(▲12.8)
※うち34歳以下	39	(▲22.0)	55	(19.6)	37	(▲21.3)	36	(5.9)	46	(▲8.0)
45歳以上	80	(2.6)	132	(10.9)	80	(▲11.1)	86	(43.3)	81	(▲1.2)
うち55歳以上	52	(0.0)	95	(15.9)	51	(▲5.6)	62	(51.2)	47	(▲13.0)
雇用保険受給資格決定件数	44	(0.0)	78	(5.4)	68	(30.8)	27	(▲37.2)	36	(▲16.3)
有効求職者数	744	(2.6)	801	(1.0)	806	(0.4)	798	(4.7)	760	(0.8)
44歳以下	293	(▲6.4)	297	(▲5.7)	303	(▲3.2)	289	(▲1.0)	272	(▲11.4)
※うち34歳以下	169	(▲9.6)	178	(▲2.2)	174	(▲3.9)	163	(▲5.2)	163	(▲10.9)
45歳以上	451	(9.7)	504	(5.4)	503	(2.7)	509	(8.3)	488	(9.2)
うち55歳以上	315	(10.1)	362	(5.8)	362	(4.0)	378	(13.9)	350	(14.4)
雇用保険受給者実人員	133	(9.0)	145	(23.9)	163	(11.6)	164	(7.9)	177	(11.3)

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年同月比(%)

	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規常用求職者	145	(▲7.6)	219	(6.8)	148	(▲8.6)	151	(32.5)	149	(▲6.9)
在職求職者	37	(▲11.9)	32	(6.7)	29	(▲17.1)	34	(9.7)	40	(▲20.0)
離職求職者	91	(▲6.2)	172	(12.4)	104	(▲4.6)	100	(56.3)	91	(▲6.2)
うち事業主都合	18	(▲10.0)	37	(▲27.5)	18	(▲18.2)	25	(78.6)	16	(23.1)
うち自己都合	65	(▲5.8)	106	(30.9)	75	(▲6.3)	70	(48.9)	69	(▲11.5)
無業求職者	17	(▲5.6)	15	(▲31.8)	15	(▲16.7)	17	(▲10.5)	18	(38.5)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

7月の就職件数は、前年同月に比べ5.5%増と、4月連続で増加した。

()内前年同月比(%)

	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
就職件数	66	(▲12.0)	72	(2.9)	83	(20.3)	90	(30.4)	77	(5.5)
44歳以下	33	(▲21.4)	38	(0.0)	44	(33.3)	45	(36.4)	37	(5.7)
※うち34歳以下	17	(▲29.2)	24	(26.3)	26	(52.9)	21	(23.5)	20	(25.0)
45歳以上	33	(0.0)	34	(6.3)	39	(8.3)	45	(25.0)	40	(5.3)
うち55歳以上	17	(▲5.6)	22	(29.4)	19	(▲20.8)	27	(12.5)	23	(4.5)
雇用保険受給者	20	(▲9.1)	17	(▲22.7)	26	(8.3)	28	(16.7)	17	(▲34.6)

5. 完全失業率(全国)

	28年平均	29年平均	30年平均	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
完全失業率(%)	3.1	2.8	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2
完全失業者数(万人)	208	190	166	156	174	176	165	162	156

※完全失業率は季節調整値(下線部分は季節調整替え済み)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」